様式2

輸出事業計画(GFPグローバル産地計画) ※申請者名:朝日町果樹組合連絡会議、品目:りんご

1. 輸出における現状と課題

平成16年度より、輸出拡大に向けた取組(現地におけるプロモーション活動等)を継続的に実施しており、現地バイヤーとの信頼関係の構築や朝日町産りんごの認知度向上に努めてきた。また、朝日町産りんごには天狗シールを貼ることとしており、天狗印のりんごとして他産地との差別化を図ってきた。

こうした取組を通して、無袋ふじの栽培技術を全国に先駆けて確立し、高い品質を誇る朝日町産のりんごは、他国産や他県産のりんごより食感が良く、蜜入りが優れているため味が良いとの評価を現地バイヤーや現地消費者から得ており、その結果、継続取引がなされ、対応可能量を上回る注文が届く状況にある。

これまでの取組を通して、朝日町産りんごの海外市場でのニーズを実感している一方、東日本大震災を期に海外からは更なる安心・安全が求められ、日本産という理由だけでは購入されず、良食味であることの重要性が増すなど、海外市場のニーズが変容していることも感じている。

そのため、輸出拡大に当たっては、海外市場のニーズを正確に把握し、当該ニーズに対応した生産体制を構築するとともに、高齢化等による生産量減少への対策を講じることが重要と考えている。

また、現地に渡航し、ニーズ調査やプロモーションを実施することが困難となるなど、朝日町産りんごの輸出拡大にも新型コロナウイルスの影響が出ている中、ポストコロナを見据えつつ、海外のニーズに対応した産地の形成に向けた取組を実施していく。

2. 輸出事業計画の取組内容

海外のニーズに対応した産地の形成に向けて、次の取組を実施していく。

①高品質りんごの生産

これまでは、日本産というだけで有利販売ができていたが、現在は着色や食味自体の評価も求められてきている。このような中、高品質りんごの生産量増加に向けて、山形県西村山地域振興局西村山農業技術普及課と朝日町果樹組合連絡会議が連携し、剪定講習会等を開催することにより、りんご生産者の栽培技術を向上し、高品質りんごの生産拡大を図る。

②生産量の確保

生産者の高齢化に加えて、樹体の老木化も生産量低下の要因となっており、輸出の現地需要に対応できていないことが課題となっている。この課題に対応するため、改植・新植による園地更新を図るとともに、早期成園化と作業の省力化を両立した「新半わい化栽培」・「ロンバス栽培」の導入推進に向けた取組を関係機関(山形県西村山地域振興局西村山農業技術普及課等)と連携して実施する。

③既輸出先国における販路拡大

輸出に知見のある第三者機関、J Aさがえ西村山、朝日町果樹組合連絡会議をメンバーとして、販路拡大に向けた対策会議を開催し、産地の生産体制の改善を図っていくなど、販路拡大に向けた取組の P D C A サイクルを円滑に行う体制を構築する。また、関係機関や現地のバイヤー等の助言を受けながら、販促資材(リーフレット等)、贈答箱、産地紹介動画等の試作・制作を行うことで、ウィズコロナ及びポストコロナにおける現地ニーズの把握や現地における朝日町産りんごの認知度向上を図る。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、現地に渡航しての販売促進活動等の開催は難しい状況にあるが、産地紹介や現地バイヤーとの意見交換会等をオンラインで実施することも検討し、輸出拡大に向けて現地バイヤーとの信頼関係をより一層強固にする機会を確保していく。

④新規販売国の確保

新規販売国の確保に向けて、新規販売国向けにテスト輸出を実施し、物流や現地市場のマーケティングを行いながら輸出規模の拡大を模索するとともに、防除体系や植物検疫の観点で継続的な取組が可能か否かを検証する。

⑤若手生産者の育成

今後の生産の中心となる若手生産者が県内だけでなく、県外の輸出先進地等で研修等を行い、技術の向上やつながりを構築する取組を「朝日町若手農業者の会」と連携しながら進めることで、朝日町産りんごの生産拡大等を図る。

また、若手生産者が海外市場を体感することにより、グローバルな視野を持ち、生産面の多角化が期待されることから、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、若手生産者の渡航を積極的に実施し、バイヤーや現地の一般消費者と直接対話する機会を提供することで、各国のニーズに対応した生産体制の一層の構築や朝日町産りんごの認知度向上に繋げる。

⑥GAPに対する取組

現在、取引バイヤーからGAPの認証取得を求められてはいないが、GAPを認証取得することで生産面や労働管理における安全性が向上し、輸出拡大に繋がることが期待されることから、GAPの認証取得に向けて、生産者に対し、GAPの知識を高める取組を推進していく。

⑦選果施設の再編

りんご生産に関し、高齢化・労働力不足により品質の低下や生産量の減少が課題として表れてきているとともに、輸出の増加に当たって、鮮度維持や検疫に対する取組が課題となっている。

これらの課題を解決するため、管内で2施設ある選果施設を統合し、新たな選果機の導入を行い、選果基準の再構築や搬入方法の見直しを図ることで、出荷量の増加や労働力の削減に繋げる。また、再編に伴い、低温冷蔵庫の導入を行うことで、鮮度維持の向上やベトナム向け無袋出荷の検疫対応に繋げ、輸出量の増加を図っていく。

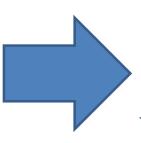
輸出事業計画(GFPグローバル産地計画)

※申請者名:朝日町果樹組合連絡会議、品目:りんご

3. 輸出事業計画の実証と見直しを行うためのPDCA実施体制

輸出計画の策定

※前年度の取組の検証・改善結果を踏まえ、輸出支援機関 (一般社団法人山形県国際 経済振興機構、JETRO) の 助言を受けながら適宜見直し



出荷・テスト販売等の検討

※前年度の検証・改善結果や最新の現地ニーズを基に輸出パートナー、 山形県国際経済振興機構と連携して実施



高品質りんごの生産

※良食味りんごの生産や生産量確保等に向けた取組を県と連携して実施



検証·改善

※輸出パートナー、山形県国際経済振興機構とともに事業 内容の検証・改善を協議



※輸出パートナー・山形県国際経済 振興機構と連携して実施

4. 輸出目標額

輸出の現状と目標は下記表のとおりとなる。目標達成に向けて、これまで築いてきたバイヤーとのネットワークや(一社)山形県国際経済振興機構との連携を通して輸出の拡大を図っていく。

りんご	現状(令和元年度)	目標(令和5年度)
輸出額	14,671千円	18,000千円
輸出量	44.5トン	53トン
輸出先国	マレーシア・タイ・台湾・フィリ ピン・香港	マレーシア・タイ・台湾・フィリ ピン・香港・ベトナム